

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	22,622,564			21,539,906	実質収支比率			6.7
市町村名	五泉市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	21,615,221	20,681,689	経常収支比率	83.3	84.5			
						首都	×	歳入歳出差引	1,007,343	858,217	(※1)	(89.6)	(90.8)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	98,893	16,039	標準財政規模	13,539,644	13,275,688			
						中部	×	実質収支	908,450	842,178	財政力指数	0.45	0.45			
人口	22年国調(人)		54,550		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	66,272	70,277	公債費負担比率	16.2	16.1			
	17年国調(人)		56,962			山振	○	積立金	350,392	350,302	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)		-4.2			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		54,209		区分	22年国調	17年国調	低開発	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		54,066			第1次	2,201	2,735	指数表選定	416,664	420,579	実質公債費比率	14.3	15.2		
	25,03,31(人)		54,556				8.4	9.6	基準財政収入額	4,652,677	4,495,555	将来負担比率	109.7	121.5		
	うち日本人(人)		54,425			第2次	10,007	11,178	基準財政需要額	10,476,383	10,314,001	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)		-0.6				38.1	39.2	標準税収入額等	5,957,899	5,741,073					
	うち日本人(%)		-0.7			第3次	14,043	14,367	経常経費充当一般財源等	11,376,876	11,457,767					
				53.5	50.3		歳入一般財源等	15,757,993	15,275,095							
面積(km <sup>2</sup> )	351.87															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	155															
世帯数(世帯)	16,859															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,809,350	23,942,365					
	市区町村長	1	8,340		一般職員	498	1,489,518	2,991	うち公的資金	16,372,393	15,642,894					
	副市区町村長	1	6,360		うち消防職員	82	243,622	2,971	債務負担行為額(支出予定額)	1,689,977	2,051,725					
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	44	132,792	3,018	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,860		教育公務員	10	27,912	2,791	土地開発基金現在高	605,000	605,000					
	議会副議長	1	3,160		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,921,911	1,571,519					
	議会議員	18	2,990		合計	508	1,517,430	2,987	財政調整基金	543,055	412,951					
						ラスパイレース指数			94.3	減債基金	1,969,950	1,969,661				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	五泉地域衛生施設組合							
		(3)	介護保険特別会計			(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	新潟県中東福祉事務組合							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)							
								(11)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)							
								(12)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(13)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)							
								(14)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)							
								(15)	新潟県市町村総合事務組合(消防員じゅつ金支給事業特別会計)							
								(16)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)							
								(17)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,354,816	23.7	5,224,398	41.2	普通税	5,192,659	97.0	73,368
地方譲与税	209,950	0.9	209,950	1.7	法定普通税	5,192,659	97.0	73,368
利子割交付金	10,546	0.0	10,546	0.1	市町村民税	2,310,125	43.1	73,368
配当割交付金	16,198	0.1	16,198	0.1	個人均等割	77,274	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	25,071	0.1	25,071	0.2	所得割	1,678,959	31.4	-
地方消費税交付金	464,593	2.1	464,593	3.7	法人均等割	100,255	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	453,637	8.5	73,368
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,361,400	44.1	-
自動車取得税交付金	57,403	0.3	57,403	0.5	うち純固定資産税	2,348,853	43.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	137,912	2.6	-
地方特例交付金	19,388	0.1	19,388	0.2	市町村たばこ税	379,056	7.1	-
地方交付税	7,269,127	32.1	6,621,795	52.2	釧産税	4,166	0.1	-
普通交付税	6,621,795	29.3	6,621,795	52.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	647,301	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	目的税	162,157	3.0	-
(一般財源計)	13,427,092	59.4	12,649,342	99.7	法定目的税	162,157	3.0	-
交通安全対策特別交付金	7,789	0.0	7,789	0.1	入湯税	31,739	0.6	-
分担金・負担金	51,295	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	395,838	1.7	22,627	0.2	都市計画税	130,418	2.4	-
手数料	75,775	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,236,620	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,240,201	5.5	-	-	合計	5,354,816	100.0	73,368
財産収入	22,392	0.1	8,006	0.1				
寄附金	3,581	0.0	-	-				
繰入金	90,566	0.4	-	-				
繰越金	858,217	3.8	-	-				
諸収入	1,028,748	4.5	4,401	0.0				
地方債	3,184,450	14.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	959,950	4.2	-	-				
歳入合計	22,622,564	100.0	12,692,165	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	97.9	89.0
(%)	年	98.5	94.2
		96.9	83.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,591,266	実質収支	100,007
下水道	675,443	再差引収支	-9,865
簡易水道	55,711	加入世帯数(世帯)	7,852
上水道	10,007	被保険者数(人)	13,993
介護サービス	586	被保険者	94
国民健康保険	400,358	1人当り	99
その他	1,449,161	保険料(料)収入額	273
		国庫支出金	99
		保険給付費	273

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	189,324	0.9	-	189,324	
総務費	2,497,177	11.6	239,760	2,216,791	
民生費	6,808,078	31.5	415,577	3,976,228	
衛生費	1,465,321	6.8	42,326	1,319,543	
労働費	90,819	0.4	36,654	23,577	
農林水産業費	644,779	3.0	265,032	557,374	
商工費	1,022,948	4.7	10,848	221,664	
土木費	2,068,605	9.6	1,017,345	1,394,701	
消防費	1,725,013	8.0	1,061,538	699,562	
教育費	2,494,041	11.5	993,431	1,577,890	
災害復旧費	30,507	0.1	-	20,387	
公債費	2,578,609	11.9	-	2,553,609	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,615,221	100.0	4,082,511	14,750,650	

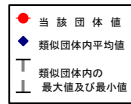
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,421,135	43.6	7,080,527	6,598,032	48.3
人件費	3,690,986	17.1	3,237,048	3,033,143	22.2
うち職員給	2,544,672	11.8	2,106,511	-	-
扶助費	3,151,540	14.6	1,289,870	1,036,280	7.6
公債費	2,578,609	11.9	2,553,609	2,528,609	18.5
元利償還金	2,577,515	11.9	2,552,515	2,527,515	18.5
内 うち元金	2,317,465	10.7	2,292,465	2,267,465	16.6
訳 うち利子	260,050	1.2	260,050	260,050	1.9
一時借入金利子	1,094	0.0	1,094	1,094	0.0
その他の経費	8,081,068	37.4	6,403,556	4,778,844	35.0
物件費	2,587,968	12.0	2,118,057	1,671,534	12.2
維持補修費	273,204	1.3	257,895	254,311	1.9
補助費等	1,261,326	5.8	1,138,838	779,328	5.7
うち一部事務組合負担金	570,678	2.6	570,678	488,571	3.6
繰出金	2,581,259	11.9	2,328,220	2,063,310	15.1
積立金	550,905	2.5	549,585	-	-
投資・出資金・貸付金	826,406	3.8	10,961	10,361	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,113,018	19.0	1,266,567	-	-
うち人件費	106,215	0.5	106,215	-	-
内 普通建設事業費	4,082,511	18.9	1,246,180	-	-
うち補助	1,071,307	5.0	89,337	-	-
うち単独	2,938,854	13.6	1,156,435	-	-
災害復旧事業費	30,507	0.1	20,387	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,615,221	100.0	14,750,650	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

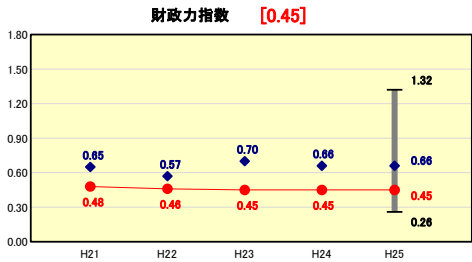
人口	54,209	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	54,066	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	351.87	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	22,622,564	千円	14.3	%
歳出総額	21,615,221	千円	109.7	%
実質収支	908,450	千円		
標準財政規模	13,539,644	千円		
地方債現在高	24,809,350	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

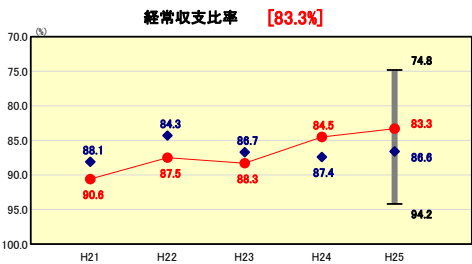
類似団体内順位 31/40 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51



**財政力指数の分析欄**  
 市税収入は対前年度比0.6ポイント増、収納率は現年課税分で0.1ポイント増の97.9%、滞納繰越分を含めた全体の収納率は1.6ポイント増の89.0%と上昇したが、類似団体平均を下回っている。  
 五泉市行財政改革実行プログラムの実行や、行政評価を基にした業務の見直しによる歳出の削減を行うとともに、税の口座振替・コンビニ収納の推進、夜間納税窓口の開設、滞納処分などの収納体制の強化や不用品のインターネット公表等、歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

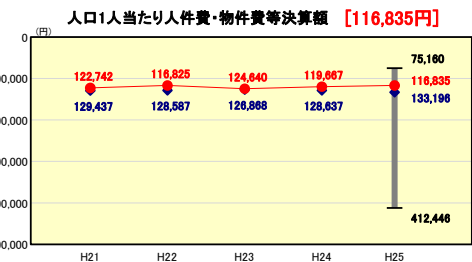
類似団体内順位 7/40 全国平均 90.2 新潟県平均 89.7



**経常収支比率の分析欄**  
 対前年度比1.2ポイント改善し83.3%となったが、学校建設をはじめとする大型事業の実施により、公債費の増加が今後見込まれるが、既発債の借り換えによる利子償還金の抑制に努める。  
 今後も事務事業の見直しを徹底し、指定管理者制度の活用や業務の民間委託、施設の民営化について検討するなど経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

#### 人件費・物件費等の状況

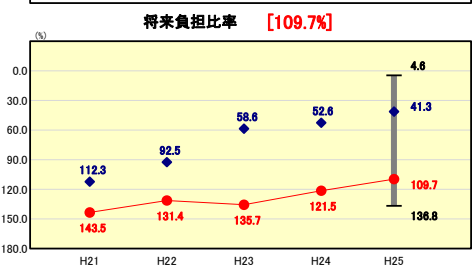
類似団体内順位 18/40 全国平均 116,288 新潟県平均 139,958



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 定員の適正管理や指定管理者制度の活用、施設の民営化などを検討しコストの削減を図る。

#### 将来負担の状況

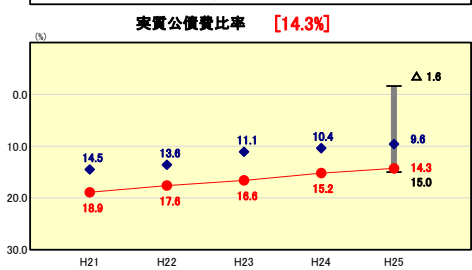
類似団体内順位 37/40 全国平均 51.0 新潟県平均 107.4



**将来負担比率の分析欄**  
 土地改良事業に対する債務負担行為の新規設定を抑制していることによる減、財政調整及び減債基金の積み立てによる充当可能基金の増、標準財政規模の増などにより、対前年度比11.8ポイント改善したが、類似団体平均を大きく上回っている。  
 今後後世への負担を軽減できるよう、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、事務事業の総点検を行い財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

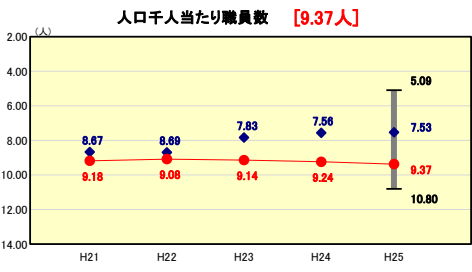
類似団体内順位 39/40 全国平均 8.6 新潟県平均 12.7



**実質公債費比率の分析欄**  
 標準財政規模の増により対前年度比0.9ポイント改善したが、類似団体平均を大きく上回っている。  
 交付税算入される地方債を優先的に活用することで年々改善されてきているが、今後も交付税算入される地方債の活用や既発債の借り換えなどを行い、利子償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑制する。

#### 定員管理の状況

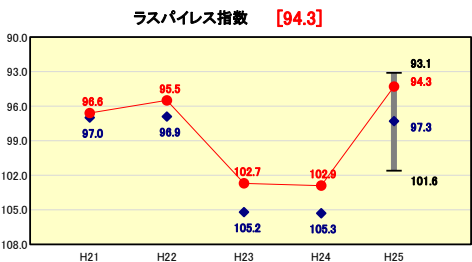
類似団体内順位 36/40 全国平均 8.96 新潟県平均 8.47



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 保育園運営を直営で行っていること、単独消防で本署、分署があること等、類似団体平均を上回っている。  
 退職者不補充や民間委託などにより、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 8/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 国家公務員の給与減額の特別措置期間が終了したことにより、前年度より下がっている。今後も国・県の勧告に準じて給与制度の見直しを行い、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

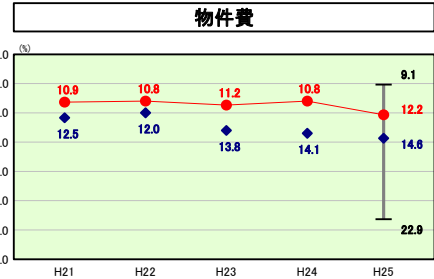
新潟県五泉市

## 経常収支比率の分析

人口	54,209	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,066	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	351.87	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	22,622,564	千円	将来負担比率	109.7	%
歳出総額	21,615,221	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	908,450	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	13,539,644	千円			



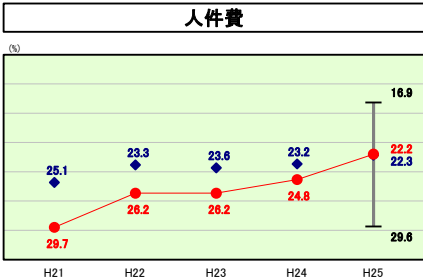
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 8/40 全国平均 13.7 新潟県平均 13.6

**物件費の分析欄**

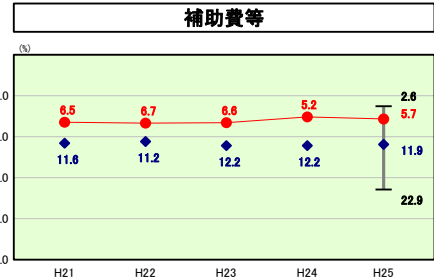
物件費に係る経常収支比率が高くなった要因として、業務の民間委託を進め、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。これについては、物件費が上昇していることに対し人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。現在も順次民間委託を進めているところである。



類似団体内順位 21/40 全国平均 23.7 新潟県平均 22.3

**人件費の分析欄**

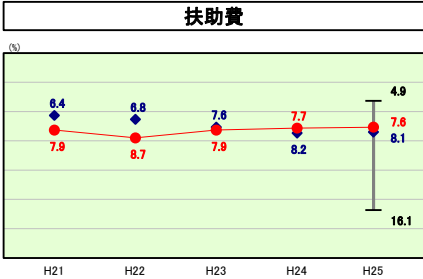
類似団体平均まで改善されてきているが、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところである。  
 今後はコストの削減効果が現れてくる見込みである。



類似団体内順位 5/40 全国平均 10.0 新潟県平均 9.1

**補助費等の分析欄**

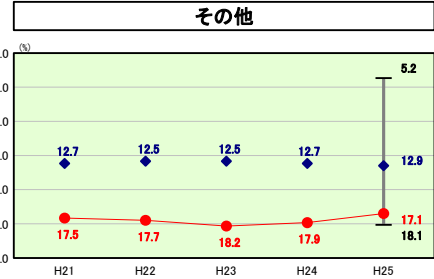
類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後も引き続き交付団体の事業内容の精査、支出期間に終期を設けるなどの「五泉市補助金交付基準」に沿った適正な執行を行う。



類似団体内順位 20/40 全国平均 11.3 新潟県平均 8.7

**扶助費の分析欄**

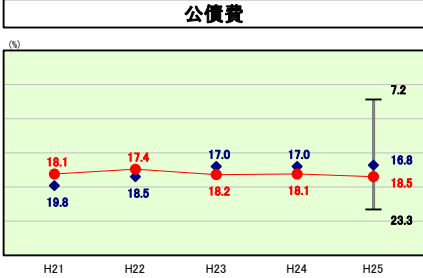
比率は横ばいであるが、生活保護費や障害福祉サービスの増が見込まれるため、資格審査等の適正化に努める。



類似団体内順位 37/40 全国平均 12.9 新潟県平均 15.9

**その他の分析欄**

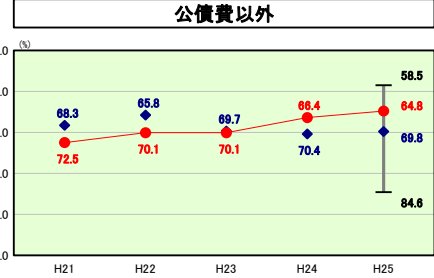
対前年度比0.8ポイント減少したものの、類似団体平均を大きく上回っている。国民健康保険特別会計などへの繰り出しが要因となっている。特別会計の財政運営の改善を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 29/40 全国平均 18.6 新潟県平均 20.1

**公債費の分析欄**

対前年度比0.4ポイント増の18.5%となった。大型建設事業の元金償還が始まったことが要因と考えられる。市町村合併による新市建設計画登録事業の執行が続くことから公債費の増加が見込まれるが、借り換えなどを行い公債費負担の適正化に努める。



類似団体内順位 5/40 全国平均 71.6 新潟県平均 69.6

**公債費以外の分析欄**

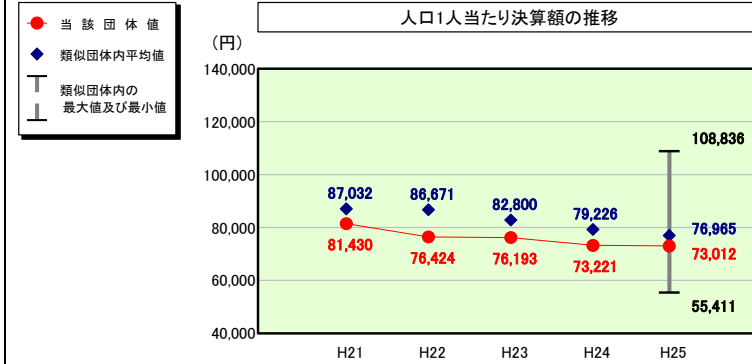
行政評価に基づいた事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県五泉市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

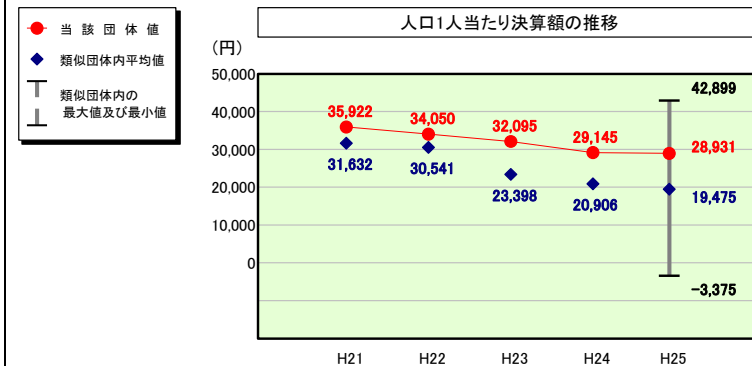
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,690,986	68,088	65,478	▲ 4.0
賃金(物件費)	280,079	5,167	5,891	▲ 12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	142,072	2,621	8,462	▲ 69.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,395	1,169	2,295	▲ 49.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,215	1,959	1,610	▲ 21.7
▲退職金	▲ 324,839	▲ 5,992	▲ 7,674	▲ 21.9
合計	3,957,908	73,012	76,965	▲ 5.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.37	7.53	1.84
ラスパイレズ指数	94.3	97.3	▲ 3.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

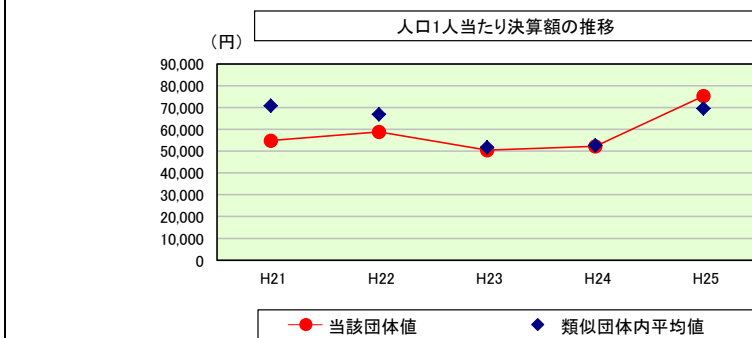


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,577,515	47,548	44,941	5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	634,992	11,714	13,887	▲ 15.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	80,995	1,494	3,159	▲ 52.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	309,307	5,706	1,648	246.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 145,084	▲ 2,676	▲ 4,297	▲ 37.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,889,414	▲ 34,854	▲ 39,944	▲ 12.7
合計	1,568,311	28,931	19,475	48.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

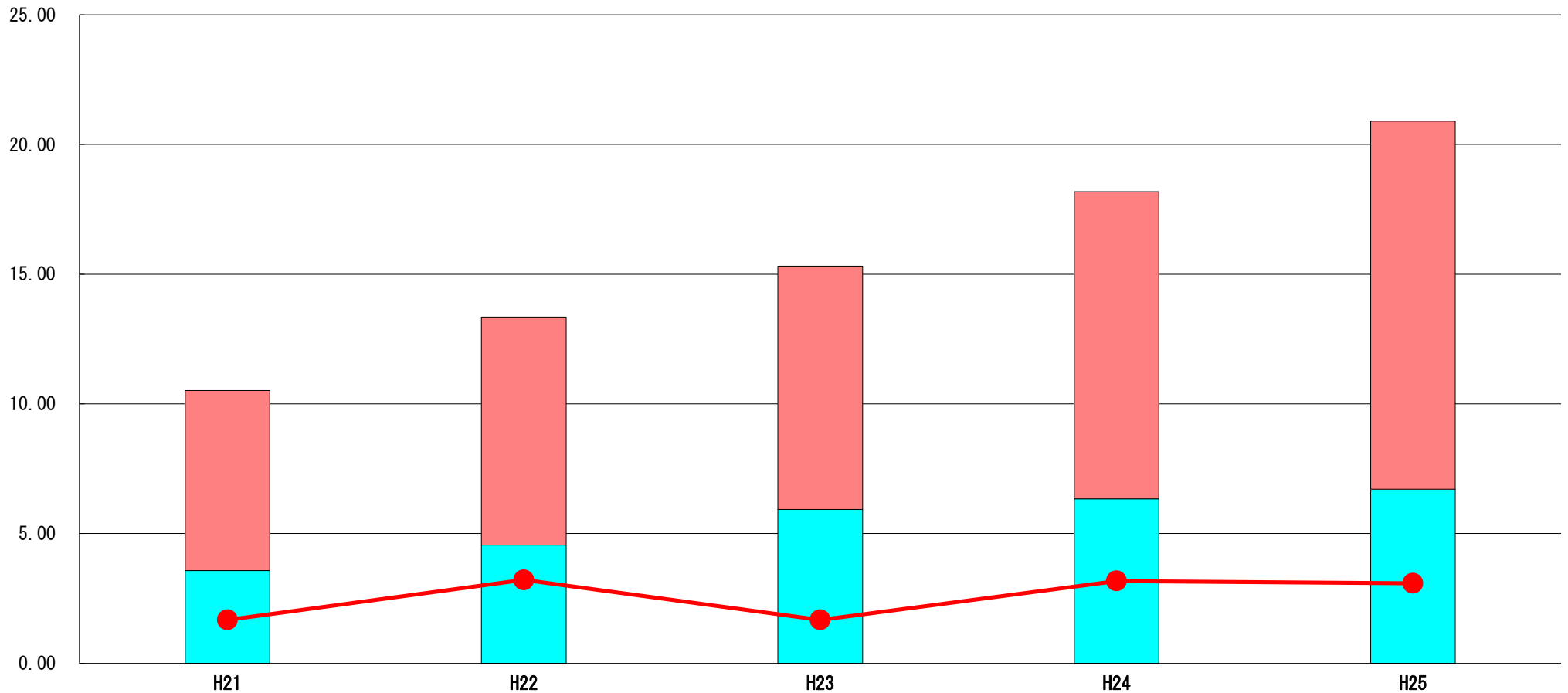
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,082,870	54,817	28.0	70,789	23.4	4.6
うち単独分	1,578,449	28,067	30.3	40,880	25.2	5.1
H22	3,278,126	58,796	7.3	66,876	▲ 5.5	12.8
うち単独分	1,746,472	31,325	11.6	36,310	▲ 11.2	22.8
H23	2,775,526	50,416	▲ 14.3	51,704	▲ 22.7	8.4
うち単独分	1,245,979	22,633	▲ 27.7	26,896	▲ 25.9	▲ 1.8
H24	2,849,035	52,222	3.6	52,678	1.9	1.7
うち単独分	2,190,702	40,155	77.4	30,185	12.2	65.2
H25	4,082,511	75,311	44.2	69,560	32.0	12.2
うち単独分	2,938,854	54,213	35.0	35,305	17.0	18.0
過去5年間平均	3,213,614	58,312	13.8	62,321	5.8	8.0
うち単独分	1,940,091	35,279	25.3	33,915	3.5	21.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

新潟県五泉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.94	8.80	9.38	11.84	14.19
 実質収支額		3.57	4.55	5.93	6.34	6.71
 実質単年度収支		1.67	3.21	1.67	3.17	3.08

### 分析欄

普通交付税の増や人件費の減などにより、実質収支比率は対前年度比0.37ポイント増の6.71%となった。財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合も年々増加し、五泉市行財政改革実行プログラムで目標としている10%を上回っている。

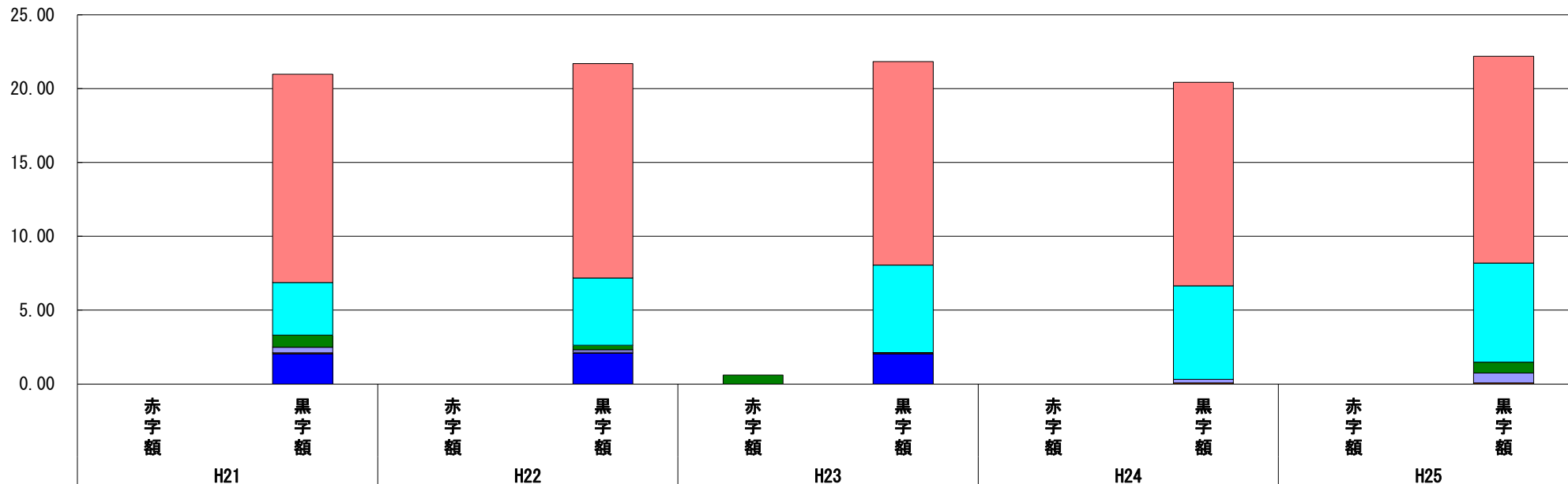
今後も事務事業の見直しによる経費の削減を図り、実質収支比率は平均的な数値で推移するよう努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

新潟県五泉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		14.10	14.52	13.77	13.77	13.99
一般会計		3.57	4.55	5.93	6.34	6.71
国民健康保険特別会計		0.82	0.31	▲ 0.61	0.00	0.74
介護保険特別会計		0.38	0.17	0.01	0.24	0.67
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.06	0.08	0.08	0.08
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.04	2.09	2.04	-	-

### 分析欄

すべての特別会計において赤字とはならなかった。このため連結赤字比率は発生していない。

国民健康保険特別会計は一般会計からの法定外繰り入れを予定しているため、税率の改正や自主財源の確保に努め健全な財政運営に努める。

他の特別会計についても自主財源の確保など、赤字とならないよう財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

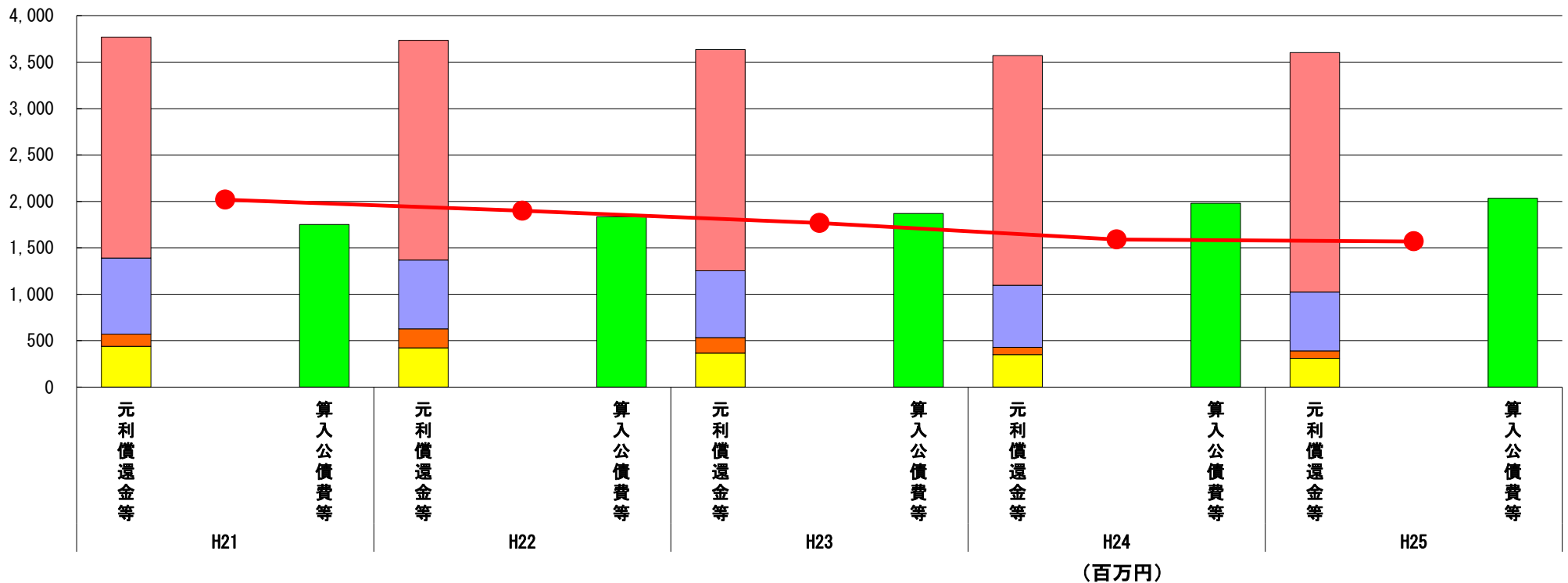


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県五泉市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,379	2,365	2,384	2,472	2,578
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		818	742	720	668	635
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		133	205	165	80	81
	債務負担行為に基づく支出額		439	422	367	349	309
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,751	1,835	1,869	1,980	2,034
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,018	1,899	1,767	1,589	1,569

## 分析欄

市町村合併による新市建設計画掲載事業で活用した地方債の元金償還により、元利償還金が増加しているが、交付税算入率の高い地方債を優先的に活用しているため、算入公債費額は増加している。  
 今後も交付税算入率の高い地方債の活用や借り換え等により起債許可団体の基準となる18%を超えないよう努める。

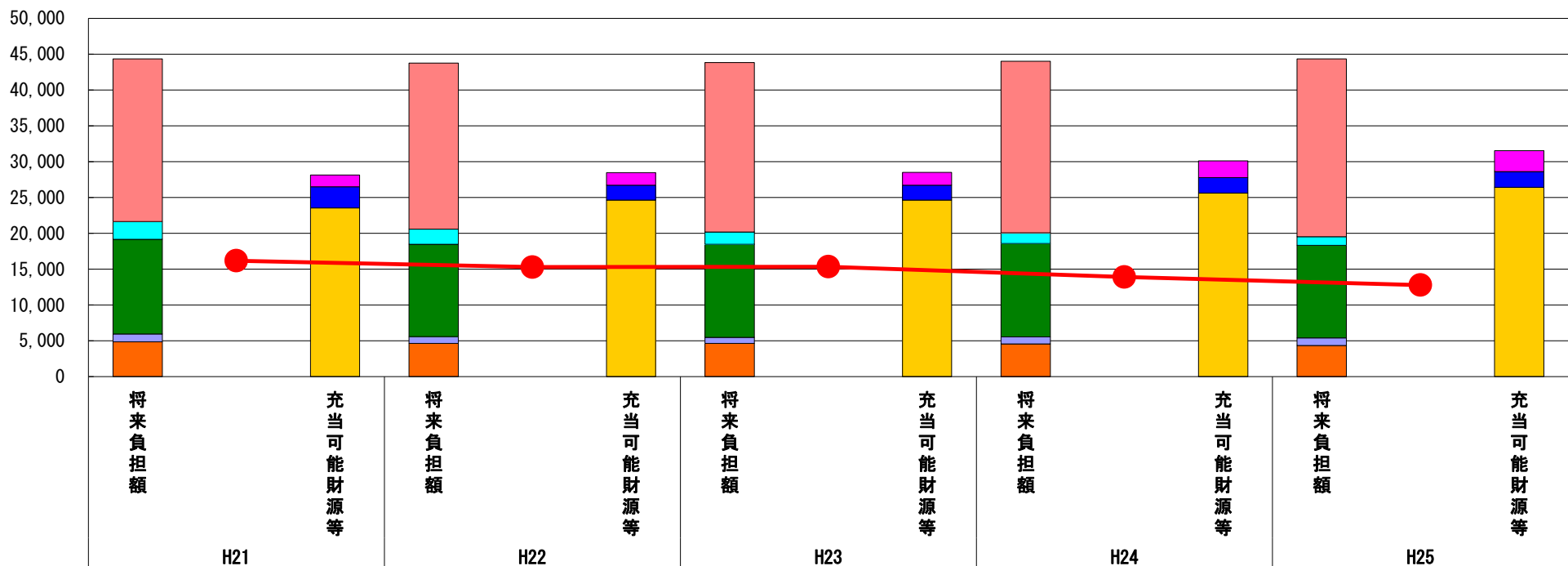
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県五泉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		22,669	23,159	23,649	23,942	24,809
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,475	2,113	1,736	1,483	1,197
	公営企業債等繰入見込額		13,229	12,895	12,964	13,028	12,919
	組合等負担等見込額		1,104	934	854	983	1,031
	退職手当負担見込額		4,842	4,647	4,633	4,576	4,362
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,659	1,745	1,796	2,347	2,939
	充当可能特定歳入		2,955	2,093	2,086	2,148	2,172
	基準財政需要額算入見込額		23,536	24,630	24,620	25,614	26,426
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,170	15,281	15,334	13,904	12,781

### 分析欄

市町村合併による新市建設計画登載事業の実施等により、一般会計に係る地方債現在高は増加している。一方、債務負担行為に基づく予定額は、新規設定を抑制していることから減少している。

充当可能財源等では、財政調整基金及び減債基金への積み立てを行ったことにより増加した。

今後も基金への積み立てや交付税算入率の高い地方債の活用など、比率の上昇抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。